3. 個別評価シート

プレアコソマ職業訓練センター		
指導科目	派遣期間	シート番号
工作機械	93. 4.7 - 96. 7.6	①
自動車整備	93.7. 14 - 95. 7.13	②
電子機器	93.7. 14 - 96.7. 13	③
電子機器	96. 4.7 - 98. 4.6	④
工作機械	96. 7.9 - 98. 7.8	⑤
冷凍機器	96.12. 1 - 98. 12.9	⑥

カンボディア・日本友好技術訓練センター		
指導科目	派遣期間	
縫製	94.7. 11 - 96. 7.10	⑦
木工	95.4. 3 - 97.4. 2	⑧
婦人子供服	96. 7.9 - 98. 7.8	⑨
電子機器	97. 4.8 - 99. 4.7	⑩

個別評価シート番号　1　派遣職種：工作機械　派遣期間：９３年４月－９６年７月　派遣先：プレアコソマ職業訓練センター

	評価結果	協力隊員の報告書・アンケート結果	カウンターパート（C/P）からのヒアリング結果 注：工作機械隊員２名が活動については、併せてCP２名からヒアリングを行った	訓練修了生からのヒアリング結果
			・CP1　工作機械科（ISTP）、43才、工作機械科２年コース卒業、36才、勤続14年、96年５月から97年３月まで岩手県で工作機械に係る研修受講 ・CP2　工作機械科（ISTP）、43才、工作機械科２年コース卒業後、教員養成コース１年半卒業、30才、勤続9年、98年５月から99年３月まで秋田県で工作機械に係る研修受講	工作機械科卒業生２名からのヒアリング
効率性	＜結論＞ 協力隊員は積極的に活動しているが、協力隊員の専門職種以外で活動阻害要因が多く、活動が効率的に行われたとは言えない。 ＜説明＞ 運営当局にリーダーシップがなく、CPは副業で技術移転に十分な時間を割けず、使える訓練材料はほとんどなく、訓練経費は低いに等しかった。更に治安の悪化もあった。この悪条件の中にあっても協力隊員が活動を続けられたのは、CPと良くコミュニケーションを取ったこと、CPに知識吸収意欲が高く基本的には活動に協力的であったこと、機材供与や地方公共団体研修などJICAの支援が適宜に応じて適切に行われたからあろう。	＜活動阻害＞ ・CPのレベルアップ ・工作機械１年課程のカリキュラム・教科書の作成 ＜活動阻害要因＞ ・治安が悪く技術移転どころでなかった（隊員経費で購入したコンピュータが強盗に略奪され、カリキュラム作成に影響が出た） ・運営当局が機能されておらず、センターを自立運営した経験がなかった ・クメール語の専門用語が確立されておらず、カリキュラムの技術の標準化がされていない ・訓練機材は故障しているものが多く、動作に不足していたことから、赴任当時、機材を使用した訓練ができなかった ・工作機械の訓練にはコストがかかるが配属先の訓練予算がほとんどなかった ・工作機械を動かす電気の確保に期間を要した ・CPの給与が低く、生活のために副業をしなければならないことから技術移転に十分時間が割れなかった ・日本のコンピュータ化・分業化した技術がカンボディアのような途上国に合わなくなってきている ＜活動促進要因＞ ・協力隊員が積極的にCPとコミュニケーションを図ったこと ・ CPに基礎技術があり、活動に協力的であった ・ 隊員支援経費による機材供与が時期に応じて行われた ・ CPが地方公共団体研修に参加できた ＜JICAの支援に対する評価＞まあまあ満足している ＜地方公共団体研修＞ CP1（96年５月－97年３月、工作機械、岩手県） ＜機材供与＞ 隊員活動経費 950千円（測定具一式、工作機械修理・保守用工具、切削工具、小型電動機、コンピュータ、実習課の整備）	・給料は月２０ドルであり、これでは生活できないことから、友人の工場で月１週間程度アルバイトしている（CP1）、店舗を経営している（CP2） ・協力隊員はCPと積極的にコミュニケーションを取った。 ・地方公共団体研修：フライス盤、NCフライス盤、マシニングセンターについて研修。後二者についてはもっと研修を受けたかった。日本語については最初に２か月間の日本語集中コースを受けることから、普通の会話なら困らなかった。	
有効性・満足度	目標としていた工作機械科のカリキュラム・教科書は完成に至らなかったが、技術移転面では一定の成果を残した。 既存の訓練機材の修理を行い、新しい機材を供与し、訓練体制整備を行った貢献は大きいと言える。	自己評価・C：あまり達成できなかった ・工作機械１年課程のカリキュラム・教科書の作成については、草案の段階まで作成したが、完成には至らなかった ・故障していた訓練機材を修理、新しい機材を供与し、機材を使用した訓練が行えるようにした	CPの協力隊員に対する評価・A：とても良かった ・協力隊員から工作機械の使用方法・知識の移転を受け、カリキュラム、教科書、講義資料などをともに作成した。 ・協力隊員は既存機材を修理し、新しい機材を供与してくれたが、それらがなければ、ほとんどの訓練は行えなかった。	日本を含め、先進国で研修を受けた先生は、技術のレベルが高く、熱心に教えてくれる（通常のカンボディア人の先生は怠けるケースが多い）
直接・間接効果	＜就職＞ 就職率が低い理由には①訓練水準が市場が求める水準に達していない②産業が未発達であることから就職先そのものが少ないの二つが考えられるが、工作機械科の場合は後者の要因から就職率が低いと思われる。 ＜間接効果＞ 現地の訓練の継続、協力隊の活動を活かした国内での活動、新たな形での国際協力参加が行われており、間接効果は大きいと言える。	＜就職＞ 工作機械は３K職種であり、就職先が少ないことから応募者が少ない。また関連労働者の半分はベトナム人である。 ＜間接効果＞ ・現地で行った技術移転以外の活動：CPや近隣の子供に３か月間、日本語を教えた。広島アジア大会に参加する選手団を支援した ・帰国後の現地との連絡：CPとの意見交換のため年に一度はカンボディアを訪問する。 ・協力隊の経験を活かした国内での活動：地元の婦人会でカンボディアの状況・体験を発表した。 ・協力隊に参加したことによる考え方の変化：技術移転を行うためには単に移転する技術の知識だけなく、各種の知識が必要であることを学んだ ・国際協力への再参加の意向：参加したい。また、元の職場に復帰し、協力隊の経験を活かし、マレーシアで技術移転を行っている。	＜就職＞ 就職率は３０％程度であろう。工作業者は小規模な自営業者が多く、通常は息子に技術移転して仕事を継がせるので、就職は難しい。 ＜間接効果＞ ・前任の協力隊員はマレーシアで勤務しており、カンボディアに来る。後任の協力隊員はCP２の研修中に良く面倒見てくれた。 ・日本人の責任感のある仕事のやり方、人間関係を大切にするところが勉強になった。	＜就職＞ 訓練技術レベルは市場ニーズに達していると思うが、縁故がないと信用されないことから就職は難しい
計画の妥当性	＜派遣職種の妥当性＞ 就職率は低いが、国家開発に基本的に必要な職種であること、訓練にコストがかかり、民間ベースでは訓練が行われない分野であることから、派遣職種は妥当であったと考える。 ＜派遣先選択の妥当性＞ 派遣期間中、派遣先には協力隊員の守備範囲以外の問題が山済みであったことから、派遣先の選択の妥当性に疑問がある。			
自立発展性	CPは定着しており、作成したカリキュラム、教科書、供与した機材は使用されている。また、工作機械科は1999年10月よりルッセケオ職業訓練校に移管されるが、職員・機材ともに移管される予定であり、また、新しいカリキュラム・教科書作りに協力隊の技術移転成果は活かされていることから、協力成果の持続発展性は認められる。		・協力隊員と作成したカリキュラム、教科書・講義使用は現在でも使用している。 ・供与された機材は現在でも使用されている。 ・現在のインストラクターの仕事を続けたいが、給料が安いのが問題である。 ・工作機械科は本年10月からルッセケオ職業訓練校に移転され、高卒２年、中卒３年コースが設定されるが、CP、機材は同校に移管され、新しいカリキュラム等は協力隊員、地方公共団体研修の技術移転成果を活かして作成されている。	更に高いレベルの訓練があれば是非受けたい。
総合評価	派遣先の北関は技術移転に係る人・物・金の面、治安の面でかなり不備であったが、協力隊員の努力、JICAの支援、CPの協力により、一定の協力成果を上げ、その成果は持続していると言える。就職面では更に訓練レベルを上げるとともに産業の発達を待つしかないであろう。 国際相互理解、国際協力への国内的理解の促進、国際協力に係る人材の拡大の面からの間接効果も出ているといえる。			

個別評価シート番号２　派遣職種：自動車整備　派遣期間：93年7月－95年7月　派遣先：プレアコソマ職業訓練センター

	評価結果	協力隊員の報告書・アンケート	カウンターパート（1名）からのヒアリング結果	訓練終了生からのヒアリング結果
	上記に評価結果を記載したが、本隊員の場合は、活動内容を評価するにで、情報が不足していることに困惑。		CP：自動車整備技術インストラクター、勤続11年、30才、4技術工後、2年にわたり訓練学し、自動車工学を学ぶ。本人は協力隊員とさほど親しくはなかったことから、協力隊員の活動内容はあまり知っていない。 なお、協力隊員からの対技術移転に最も熱心であったCPは、協力隊員の任期終了と同じに離職した。	ヒアリング無し
効率性	<結論> 協力隊員は熱心に活動に当たったが、CPの協力を得られなかったことから効率的な活動ができなかった。この背景には、CPが生活のために副業に忙しかったこと、CPのプライドが高かったこと、協力隊員のコミュニケーションに今一つ積極性が無かったことが挙げられると思われる。	<活動目標> ・CPのレベルアップ ・自動車整備技術カリキュラムの作成 <活動阻害要因> ・CPが専属されたが協力的でなかった ・CPの能力が低かった ・CPが生活のための副業に忙しく、技術移転に時間を費やさなかった ・協力隊員の能力不足 ・訓練機材が不足していた ・訓練予算が不足していた ・協力隊員のCPとのコミュニケーションが円滑でなかった。 <活動促進要因> ・隊員支援経費等による機材供与が適時に応じて行われた <JICAの支援に対する評価> <機材供与> 隊員支援経費３００千円：KTC社製自動車整備工具セット、数台用中古乗用車用日本製エンジン３基	・機材は不足しており、実習に困難ある。オートマチックは理論の紹介を簡単にするだけ。 ・協力隊員はコミュニケーションに積極的でなかった。	
目標達成度	活動成果は確認できなかった。	自己評価　D　上げられなかった	・仕事は熱心にしていた。	
直接・間接効果	<就職> 就職率の良し悪しは①訓練終了生の技術レベル、②雇用需要によって決まる。自動車整備科の場合は後者はあると思われるが、前者に問題があることから就職率が低いものと思われる。 <間接効果> 現地との親密は継続されていることから、間接効果は出ているといえる。	<就職> <間接効果> ・現地で行った技術移転以外の活動：訓練終了生の就職のお願いに多数の企業を回った ・・帰国後の現地との連絡：JOCV活動とは関係無い友人・知人であるが、帰国後の現地と連絡を取っている。 ・協力隊の経験を活かした国内での活動：無 ・協力隊に参加したことによる考え方の変化：おおよそ人の行うことが理解せるようになった。 ・国際協力への再参加の意向：参加したい。 ・帰国後の就職先：新しい職場に就職した。	<就職> 就職先は多い。 <間接効果>	
評価の妥当性	<派遣職種の妥当性> 国家開発に基本的に必要な職種であり、経済発展に伴って雇用ニーズが伸びる分野であるので、派遣職種は妥当であったと考える。 <派遣先選択の妥当性> CPの協力が得られず、他に問題も多いことから派遣先としは妥当ではなかった。			
自立発展性	供与した機材は使用されており、機材の面での持続発展性は認められる。		・供与された機材は現在でも使用されている。 ・99年10月からの組織改正後の新しいカリキュラムは、カリキュラム作成用のためのADEの研修（ニュージーランド）成果に基いて作成している。 ・冷凍機器・空調学科は99年10月からルッセケオ職業訓練校に人・機材とともに移管される。	
総合評価	CPの協力を得られなかったことから、活動成果は確認できなかった。			

個別評価シート番号　3　派遣職種：電子機器　派遣期間：93年7月―96年7月　派遣先：プレアコソマ職業訓練センター

	評価結果	協力隊員の報告書・アンケート結果	カウンターパート(1名)からのヒアリング結果 注：電子機器隊員2名の活動について併せてヒアリングを行った	訓練修了生からのヒアリング結果
			CP1：電子科インストラクター、41才電気技術2年卒業、31才、勤続12年、95年5月から97年2月まで難民局派遣で家電・電子機器修理に係る研修受講、最初は電気の先生であったが、夜間の私立学校で3年間、電子を勉強し、電子科の教師になる。 なお、もう1名のCP2は現在、愛媛県で3ヶ月のグレードアップ研修を受講中であることからヒアリングできなかった	ラジオ修理科卒業生に2名にヒアリング
効率性	<結論> 協力隊員は積極的に活動しているが、CPが技術移転に十分な時間を割けないという問題を中心に協力隊員の守備範囲以外で活動阻害要因があり、活動が効率的に行われたとは言えない。 <説明> まず、CPは副業で技術移転に十分な時間を割け無いという問題があり、訓練教材の不足、訓練経費は無いに等しいという問題があった。更に治安の問題もあった。この状況下によって、協力隊員が活動を続けられたのは、CPと良くコミュニケーションを取ったこと、CPに知識吸収意欲が高く基本的には活動に協力的であったこと、機材提供や地方公共団体研修などJICAの支援が状況に応じて適切に行われたからであろう。	<活動阻害> ・CP・訓練生のレベルアップ ・ラジオ修理1年コースのカリキュラム作成と教科書作成 <活動阻害要因> ・パソコンの盗難事件があり、作成済みの教科書作成資料が無くなった。 ・クメール語の技術用語が不足しており、人によって用語の理解がまちまちである ・訓練機材が不足していた ・訓練予算が不足していた ・CPの給与が低く、生活のために副業をしなければならないことから技術移転に十分時間が取れなかった ・1年コースは中等程度であり、訓練生の質が劣っていた（2年コースは高卒程度であり問題無し） ・協力隊員の語学力が足りなかった。. <活動促進要因> ・協力隊員が積極的にCPとコミュニケーションを図った ・CPに基礎技術があり、活動に協力的であった ・隊員支援経費による機材供与が早期に応じて行われた ・CPが地方公共団体研修に参加できた <JICAの支援に対する評価>少し不満。語学訓練については話し言葉により重点を置いてほしい。調整員はカンボジアを良く理解しており、活動に対し適切なアドバイスをしてくれた。医療訓練に不安が大きいので医療訓練員を配置してほしい。 <地方公共団体研修> CP2（95年5月―96年2月、家電・電子機器修理、愛媛県） CP1（96年6月―97年2月、家電・電子機器修理　鹿児島県） <機材供与> 隊員活動経費1430千円（オシロスコープ、歪率計、ラジカセ、アンプキッド、工具、カラーテレビ）	・給料は月20ドルであり、これでは生活できないことから、電気修理店を自営している。 ・訓練生の質にバラツキがある。 ・協力隊員はCPと積極的にコミュニケーションを取った。食事、家への訪問等、私的な付き合いも多く、兄弟のような関係。 ・地方公共団体研修：電子の世界は技術進歩が早く、自分の技術が遅れていることを痛感した。研修でテレビ、ビデオを勉強したが、今後はコンパクトディスクも勉強したい。グレードアップ研修も是非受けたい。食事・宿舎等も問題なかった。	
目標達成度	CPのレベルはアップについては一定の技術移転成果を達成した。教科書等の教材については完成できなかったが、原稿的なものは作成できている。	自己評価・C：あまり達成できなかった ・CPのレベルはかなりアップした ・ラジオ修理1年コースの教科書は手書き原稿を作成し、問題集を作成した。 ・理論的な部分については訓練生に対し、直接講義した。	CPの協力隊員に対する評価・A：とても良かった ・協力隊員とともに、教科書、カリキュラム等の教材を作成した。また、CPの不充分なところを良く教えてくれた。 ・テレビコースは後任隊員の準備に基いて開講することができた。	・協力隊員は訓練に熱心である。訓練には満足しているが、訓練期間を長くし、もっと高度な技術を学びたかった。
波及・間接効果	<就職> 就職率が低い理由には①訓練水準が市場が求める水準に達していない②就業が未発達であることから就職先そのものが少ないの二つが考えられるが、電子科の場合はまず、前者の問題があり、次に後者の問題があることから就職が難しい。 まずは、訓練水準を市場に出来わっているテレビ、ビデオを含む家電製品を修理できるレベルに引きあげる必要あり。 <間接効果> 現地との相違の補強、協力隊活動を生かした国内での活動が可能であり、また、協力隊は活動を通じて問題解決型思考を身に付けており、CPは日本人の仕事に対する取り組み方を学んでおり、間接効果は大きいと言える。更にカンボディア女性との結婚という「予外効果」も発生している。	<就職> 記述無し <間接効果> ・現地で行った技術移転以外の活動：希望する訓練生に半年間、放課後を利用して日本語を教えた。 ・帰国後の現地との連絡：半年から1年に1回程度CPと会っている。 ・協力隊の経験を活かした国内での活動：カンボディアの活動について技術月刊誌に寄稿した。 ・協力隊に参加したことによる考え方の変化：以前はデータ、道具等がなければ仕事ができなかったが、無ければどうしたら良いかを考えるようになった（問題解決型・積極思考になった）。 ・国際協力への再参加の意向：参加したい。 ・帰国後の就職：新たな職場に就職した。 ・隊員時代に知り合ったカンボディア女性と結婚した	<就職> 就職先が少ないことから、就職は難しい。 <間接効果> ・手紙のやり取りを行っており、仕事の参考資料を送ってくれる。 ・日本人は礼儀正しく、規則正しい。自分の仕事に責任を持ち、互いを尊重し合う。カンボディア人もこれを学ぶべきである。	・協力隊員と生徒の関係は親子のようであり、協力隊員に出会って日本人が好きになった。
計画の妥当性	<派遣職種の妥当性> 国家開発に基本的に必要な職種であり、今後、経済発展に伴って雇用ニーズが伸びる分野であるので、派遣職種は妥当であったと考える。 <派遣先選択の妥当性> CPが技術移転に十分な時間を割けないなど、協力隊員の守備範囲以外の問題があったことから、派遣先の選択の妥当性に疑問がある。			
自立発展性	CPは定着しており、供与した機材は使用されている、また、協力隊の派遣されたラジオ修理コースは無くなったが、電子科の新しいカリキュラム・教科書作りに協力隊の技術移転成果は活かされていることから、協力成果の持続発展性は認められる。		・98年度からラジオ修理1年コースはなくなり、電子2年コースだけとなったが、協力隊員の作成した教材は使用している。また、供与された機材は現在でも使用されている。 ・99年10月からの組織改正後の新しいカリキュラムは、協力隊の技術移転成果、地方公共団体での研修成果、カリキュラム作成用のためのADBの研修（マレーシア）成果に基いて作成している。	もっと高度な技術を学びたい。
総合評価	派遣先の受入体制は不備であったが、協力隊員の努力、JICAの支援、CPの協力により、一定の協力成果を上げ、その成果は持続していると言える。就職面では更に訓練レベルを上げる必要がある。 国際相互理解、国際協力への国内的理解の促進、青年育成の観点からの間接効果も出ている。			

個別評価シート番号4　派遣職種：電子機器　派遣期間：96年4月－98年4月　派遣先：プレアコソマ職業訓練センター

	評価結果	協力隊等の報告書・アンケート結果	カウンターパート(1名)からのヒアリング結果 注：電子機器隊員2名の活動については、併せてCPにヒアリングを行った	訓練修了生からのヒアリング結果
			CP1：電子科インストラクター、4技電気科2年卒業、33才、勤続12年、1963年5月から1997年2月まで現在職場で勤務・電子機器修理に係る研修受講。最初は電気の先生であったが、夜間の私立学校で3年間、電子を勉強し、電子科の教師になる。 なお、もう1名のCP2は現在、愛媛県で3か月のグレードアップ研修を受講中であることからヒアリングできなかった	ラジオ修理科1年課程修了生にヒアリング
効率性	<結論> 協力隊員は技術的に活動しているが、CPが技術移転に十分な時間を割けない等の問題を中心に協力隊員の専門領域以外で問題点が多く、活動が効率的に行われたとは言えない。 <説明> まず、CPは通常で技術移転に十分な時間を割け無いという問題があり、訓練機材の不足、訓練経費は無いに等しいという問題があった。この条件下にあって、協力隊員が活動を続けられたのは、CPと良くコミュニケーションを取ったこと、CPに知識吸収意欲が高く基本的には活動に協力的であったこと、機材供与や地方公共団体研修などJICAの支援が適時に応じて適切に行われたからあろう。	<活動阻害> ・CPのレベルアップ ・前任から引き継いだラジオ修理1年コースのカリキュラム作成と教科書作成 <活動阻害要因> ・政府としての産業振興政策、職業訓練政策が確立されていない ・電気・電子に係る所謂「規格」が決まっていない。 ・訓練機材が不足していた ・訓練予算が不足していた ・CPの給与が低く、生活のために副業をしなければならないことから技術移転に十分時間が割けなかった ・訓練生の質が低かった ・協力隊員の支援が配属先の要望と合わなかった。 ・協力隊員の語学力が足りなかった。 <活動促進要因> ・協力隊員が積極的にCPとコミュニケーションを図った ・ CPに基礎技術があり、活動に協力的であった ・ 限られ支援経費による機材供与が適時に応じて行われた ・ CPが地方公共団体研修に参加できた <JICAの支援に対する評価>少し不満。語学研修は日本語の分かる教師を起用してほしい。ODAで日本語教育を受けた者を活用するのも一策。その他は手厚い支援に感謝している。 <機材供与> 阻害活動経費３００千円（ラジオセ20台、TV2台、工具、部品整理棚そのた）	・給料は月２０ドルであり、これでは生活できないことから、電気修理店を自営している。 ・訓練生の間にバラツキがある。 ・協力隊員はCPと積極的にコミュニケーションを取った。食事、家への訪問等、私的な付き合いも多く、兄弟のような関係。 ・地方公共団体研修：電子の世界は技術進歩が早く、自分の技術が遅れていることを痛感した。研修でテレビ、ビデオを勉強したが、今後はコンパクトディスクも勉強したい。グレードアップ研修も是非受けたい。食事・宿舎等も問題無かった。	
目標達成度	CPのレベルアップ、テレビ修理コースの訓練理解に一定の技術移転効果を残した。	自己評価・C：あまり達成できなかった ・テレビ修理コースの訓練準備を行った ・ 訓練生に対する実習指導に力を入れた。	CPの協力隊員に対する評価・A：とても良かった ・協力隊員とともに、教科書、カリキュラム等の教材を作成した。また、CPの不充分なところを良く教えてくれた。 ・テレビコースは和田隊員の指導に基いて指導することができた。	協力隊員は訓練に熱心である。訓練には満足しているが、訓練期間を長くし、もっと高度な技術を学びたかった。
直接・間接効果	<就職> 就職率が低い理由は①訓練水準が市場が求める水準に達していない②産業が未発達であることから就職先そのものが少ないの二つが考えられるが、電子科の場合はまず、前者の問題があり、次に後者の問題があることから就職が難しい。 まずは、訓練水準を市場に出来わっているテレビ、ビデオを含め家電製品を修理できるレベルに引きあげる必要あり。 <間接効果> 現地との親密の継続、協力隊活動を生かした国内での活動が行われ、また、協力隊員は活動を通じて日本をより広い視野から見るようになり、CPは日本人の仕事に対する取り組み姿勢を学んでおり、間接効果は大きいと言える。更に無線修理等、事務所業務支援の活動も行われている。	<就職> 訓練修了生の技術レベルが市場ニーズに達していないこと（ラジオ修理技術だけでなく、テレビ、ビデオの修理技術の必要）、就職先自体が少ないことにより就職は難しい <間接効果> ・現地で行った技術移転以外の活動：事務所から依頼された無線機保守、JOCV広報活動にも積極的に取り組んだ ・帰国後の現地との連絡：CPに年賀状、暑中見舞い等を送っている。 ・協力隊の経験を活かした国内での活動：京都国際協のカンボディア担当として１０回の講義を行う予定。 ・協力隊に参加したことによる考え方の変化：日本のことを広い視野から考えることができるようになった。 ・ 国際協力への再参加の意向：帰国後の連絡が継続されているなら参加したい。 ・ 帰国後の就職：新たな職場に就職したが退職し、求職中。高齢隊員は就職が難しいので帰国後のケアをもっと充実してほしい。	<就職> 就職先が少ないことから、就職は難しい。 <間接効果> ・ 手紙のやり取りを行っており、仕事の参考資料を送ってくれる。 ・日本人は礼儀正しく、規則正しい。自分の仕事に責任を持ち、互いを尊重し合う。カンボディア人もこれを学ぶべきである。	協力隊と訓練生は親子のような関係であった。協力隊員に会って日本人が好きになった。
計画の妥当性	<派遣職種の妥当性> 国家開発に基本的に必要な職種であり、今後、経済発展に伴って雇用ニーズが伸びる分野であるので、派遣職種は妥当であったと考える。 <派遣先選択の妥当性> CPが技術移転に十分な時間を割けないなど、協力隊員の守備範囲以外の問題があったことから、派遣先の選択の妥当性に疑問がある。			
自立発展性	CPは定着しており、供与した機材は使用されている。また、協力隊の派遣されたラジオ修理コースは無くなったが、電子科の新しいカリキュラム・教科書作りに協力隊の技術移転成果は活かされていることから、協力成果の持続発展性は認められる。		・98年度からラジオ修理1年コースはなくなり、電子2年コースだけとなったが、協力隊員の作成した教材は使用している。また、供与された機材は現在でも使用されている。 ・99年10月からの組織改正後の新しいカリキュラムは、協力隊の技術移転成果、地方公共団体での研修成果、カリキュラム作成用のためのADBの研修（マレーシア）成果に基いて作成している。	もっと高度な技術を学びたい
総合評価	派遣先の受入体制は不備であったが、協力隊員の努力、JICAの支援、CPの協力により、一定の協力成果を上げ、その成果は持続していると言える。就職面では更に訓練レベルを上げる必要がある。 国際相互理解、国際協力への積極的理解の促進、青年育成、事務所業務支援の観点からの間接効果も出ている。			

個別評価シート番号　5　派遣職種：工作機械　派遣期間：９６年７月－９８年７月　派遣先：プレアコソマ職業訓練センター

	評価結果	協力隊員の報告書・アンケート結果	カウンターパート(2名)からのヒアリング結果 注：工作機械隊員2名の活動については、併せてCP2者にヒアリングを行った	訓練修了生からのヒアリング結果
			CP1：工作機械科を卒業、本校工作機械科2年コース卒業、30才、勤続11年、96年5月から97年3月まで岩手県で工作機械に係る研修受講 CP2：工作機械科レストラン、本校工作機械科2年コース卒業後、教員養成コース1年半卒業、30才、勤続9年、96年5月から96年8月まで秋田県で工作機械に係る研修受講	工作機械科卒業生2名からヒアリング
効率性	<結論> 協力隊員は積極的に活動しているが、協力隊員の労働時間以外で活動に参加しがたい。活動が効率的に行われたとは言えない。 <説明> 治安はほぼ安定し、機材の調達は当初より努力により改善したが、相変らず、CPは通常では技術移転に十分な時間を割けず、調達経費は低いに等しいという問題は残っていた。この条件下にあって、協力隊員が活動を続けられたのは、CPと良くコミュニケーションを取ったこと、CPに知識吸収意欲が高く基本的には活動に協力的であったこと、機材供与や地方公共団体研修などJICAの支援が適切に応じて適切に行われたからあろう。	<活動目標> ・CPのレベルアップ ・前任者が草案を作成した工作機械1年課程のカリキュラムの修正・決定 <活動阻害要因> ・政府が職業訓練政策を明示していない ・訓練機材の不足していた ・工作機械の訓練にはコストがかかるが、国家予算が1ヒとんどなかった ・CPの給与が低く、生活のために副業をしなければならないことから技術移転に十分時間を割けなかった <活動促進要因> ・協力隊員が積極的にCPとコミュニケーションを図ったこと ・ CPに基礎技術があり、活動に協力的であった ・ 隊員支援経費による機材供与が適時に応じて行われた ・ CPが地方公共団体研修に参加できた <JICAの支援に対する評価>まあまあ満足している <地方公共団体研修> CP2(98年5月－99年3月、工作機械、秋田県) (各県毎に異なる申請書類を統一して欲しい。また、県での研修日程が遅すぎ、VISA等の取得に日程的余裕がない) <機材供与> 隊員活動経費2000千円（中ぐり、ホーニング盤、万能工具研削盤、コレットチェック、材料・消耗品）	・給料は月２０ドルであり、これでは生活できないことから、友人の工場で月１週間程度アルバイトしている（CP1）、店舗を経営している（CP2） ・協力隊員はCPと積極的にコミュニケーションを取った。 ・地方公共団体研修：フライス盤、NCフライス盤、マシニングセンターについて研修。後二者についてはもっと研修を受けたかった。日本語については最初に２か月間の日本語集中コースを受けることから、普通の会話なら困らなかった。	
目標達成度	目標としていた工作機械科のカリキュラムは一応完成し、技術移転面では一定の成果を残した。	自己評価・C：あまり達成できなかった ・工作機械１年課程のカリキュラムについては作成し、実情に応じて改定作業を進めた。 ・ 故障していた訓練機材を修理、新しい機材、消耗品を供与した。 ・ 作業環境整備について指導した。	CPの協力隊員に対する評価・A：とても良かった ・協力隊員から工作機械の使用方法・知識が移転を受け、カリキュラム、教科書、講義資料などをともに作成した。 ・協力隊員は既存機材を修理し、新しい機材を供与してくれたが、それらがなければ、ほとんどの訓練は行えなかった。	日本を含め、先進国で研修を受けた先生は、技術のレベルが高く、熱心に教えてくれる（通常のカンボディア人の先生は怠けるケースが多い）
直接・間接効果	<就職> 就職率が低い理由には①訓練水準が市場が求める水準に達していない②産業が未発達であることから就職先そのものが少ない の二つが考えられるが、工作機械科の場合は後者の要因から就職率が低いと思われる。 <間接効果> 間接効果は出ていない。	<就職> 就職先が少ないことから訓練修了生の就職が難しい。 <間接効果> ・現地で行った技術移転以外の活動：無 ・帰国後の現地との連絡：無 ・協力隊の経験を活かした国内での活動：無 ・協力隊に参加したことによる考え方の変化：問題があっても何とかなる、今できることは今やると考えるようになった ・ 国際協力への再参加の意向：参加したい。 ・ 帰国後の就職先：元の職場に復帰	<就職> 就職率は３０%程度であろう。工作業者は小規模な自営業者が多く、通常は息子に技術移転して仕事を継がせるので、就職は難しい。 <間接効果> ・前任の協力隊員はマレーシアで勤務しており、カンボディアに来る。後任の協力隊員はCP２の研修中に良く面倒見てくれた。 ・日本人の責任感のある仕事のやり方、人間関係を大切にするところが強烈になった。	<就職> 訓練技術レベルは市場ニーズに達していると思うが、輸出がないと信用されないことから就職は難しい
計画の妥当性	<派遣職種の妥当性> 就職率は低いが、国家開発に基本的に必要な職種であること、訓練にコストがかかり、民間ベースでは訓練が行われない分野であることから、派遣職種は妥当であったと考える。 <派遣先選択の妥当性> 訓練予算が無いこと、CPが技術移転に十分な時間を割けないなど、協力隊員の守備範囲以外の問題があったことから、派遣先の選択の妥当性に疑問がある。			
自立発展性	CPは定着しており、作成したカリキュラム、教科書、供与した機材は使用されている。また、工作機械科は1999年10月よりルッセケオ職業訓練校に移管されるが、職員・機材ともに移管される予定であり、また、新しいカリキュラム・教科書作りに協力隊の技術移転成果は活かされていることから、協力成果の持続発展性は認められる。		・協力隊員と作成したカリキュラム、教科書・講義使用は現在でも使用している。 ・供与された機材は現在でも使用されている。 ・現在のインストラクターの仕事を続けたいが、給料が低いのが問題である。 ・工作機械科は本年10月からルッセケオ職業訓練校に移転され、高卒２年、中卒３年コースが設定されるが、CP、機材は同校に移管され、新しいカリキュラム等は協力隊員、地方公共団体研修の技術移転成果を活かして作成されている。	更に高いレベルの訓練があれば是非受けたい。
総合評価	派遣先の受入体制は不備であったが、協力隊員の努力、JICAの支援、CPの協力により、一定の協力成果を上げ、その成果は持続していると言える。就職面では更に訓練ベルを上げるとともに産業の発達を待つしかないであろう。 間接効果の面については効果は出ていない。			

個別評価シート番号　6　派遣職種：冷凍機器・空調　派遣期間：９６年１２月―９８年１２月　派遣先：プレアコソベ職業訓練センター

	評価結果	協力隊員の報告書（アンケート回答）	カウンターパートからのヒアリング結果	訓練修了生からのヒアリング結果
			CP1：冷凍・空調科インストラクター、ア連に5年勤務し、産業用冷凍空調技術、教授法を修学、レニングラード工科大学卒、40才、勤続13年、96年5月から98年2月まで旧児島県で冷凍機器に係る研修受講 もう１名のCP2（33才、勤続7年、本科空調（養成コース卒）は現在、旧児島県で10か月の研修中。	冷凍・空調1年課程修了生3名にヒアリング
効率性	<結論> 活動はほぼ効率的であった。 ＜理由＞ 訓練教材・予算の不足という問題はあったが、協力隊はCPと良くコミュニケーションを取ったこと、CPの技術・知識・経験レベルがともに高かったこと、機材提供や地方公共団体研修など JICA の支援が適時に応じて適切に行われたこと、JICA の教科書作りを実質上利用できたことから、活動はほぼ効率的に行えた。	<活動目標> ・CPのレベルアップ ・ダクト式エアコン等、実習に必要な機材の整備 ・クメール語冷凍機器テキストの作成 ・実習時の訓練生への指導 <活動阻害要因> ・訓練機材最低限度はあるが不足していた ・訓練予算が不足していた ・協力隊員の語学力が足りなかった。 <活動促進要因> ・協力隊員が積極的にCPとコミュニケーションを図った ・CPの技術レベルが高く、活動に協力的であった ・隊員支援経費等による機材供与が適時に応じて行われた ・CPが地方公共団体研修に参加できた ・JICA 短期コースの教科書作成と連携して教科書が作成できたこと。 <JICA の支援に対する評価> ・日本の語学研修の内容が現地の語学教師に伝えられておらず、現地の語学研修のレベルが合わなかった。現地語学教師の英語のレベルが低い。 <機材供与> 隊員支援経費：実習用エアコン3台、テスター3台、クランプメーター2台、ハンドグライダー1台、冷媒ボンベ1台 ユネスコ援助 7000 ドル：ダクト式空調システム	・給料は月２０ドルであり、これでは生活できないことから、ADB 援助のカリキュラム作成、電気修理店でアルバイトしている。 ・協力隊員はCPと積極的にコミュニケーションを取った。 ・地方公共団体研修：研修内容には満足しているが、冷凍機器で使用している電子制御回路についてもっと勉強したかった。	
目標達成度	CPのレベルアップ、教科書作成、機材整備、訓練性の指導の各項目について当初の目標はほぼ達成された。	自己評価 ・CPのレベルアップ ・ダクト式エアコン等、実習に必要な機材の整備 ・クメール語冷凍機器テキストの作成 ・実習時の訓練生への指導	CPの協力隊員に対する評価・A：とても良かった ・CPへの技術指導だけでなく、訓練生への指導も行ったくれた。 ・クメール語冷凍機器テキストの作成の際には適切に資料提供と助言をしてくれた。 ・ダクト式エアコン等、実習に必要な機材の整備を実施した。	先生は指導に熱心であり、訓練には満足しているが、訓練期間を長くしても良いからより高度な技術を学びたかった。
直接・間接効果	＜就職＞ 就職率の良し悪しは①訓練修了生の技術レベル、②雇用需要によって決まるが、冷凍・空調は両者ともまあまあであることから、訓練修了生の努力次第で就職できる職種である。 ＜間接効果＞ 協力隊員からのアンケート回答がないことから間接効果の全体像は分からないが、現地との関係の継続されていることから、間接効果は出ているといえる。また、カンボディア女性との結婚と言う「間接効果」も出ている。	＜就職＞ ＜間接効果＞ ・帰国後の就職：元の職場に復帰した。 ・カンボディア女性と結婚した。	＜就職＞ 97 年の動乱前はかなり就職先はあったが、その後は多少厳しくなった。しかしながら、他の職種から比べると就職は良い。 訓練修了生の技術レベルは市場ニーズに合っている ＜間接効果＞ ・協力隊員とは手紙のやり取りをしている。 ・地方公共団体研修の連絡（日立）には新しい情報を送ってもらっている。 ・協力隊員からカンボディアを支援したいという気持ちが伝わってきた。日本人は大好きである。	・同期の１５名のうち、８名ぐらいは本校終了後、高等、大学等で勉強を継続している。 ・協力隊員と訓練生は親子とのような関係だった。協力隊員に出会って日本人が好きになった。
計画の妥当性	＜派遣職種の妥当性＞ 国家開発に基本的に必要な職種であり、経済発展に伴って雇用ニーズが伸びる分野であるので、派遣職種は妥当であったと考える。 ＜派遣先選択の妥当性＞ 派遣先の選択としては妥当性であった。			
自立発展性	CPは定着しており、供与した機材は使用されている。また、協力隊の派遣された冷凍・空調１年コースは無くなったが、新しいコースの新カリキュラム・教科書作りに協力隊の技術移転成果は活かされていることから、協力成果の持続発展性は認められる。		・供与された機材は現在でも使用されている。 ・99年10月からの組織改正後の新しいカリキュラムは、協力隊の技術移転成果、地方公共団体での研修成果、カリキュラム作成用のための ADB の研修（ニュージーランド）成果に基いて作成している。 ・冷凍機器・空調学科は 99 年 10 月からルッセケオ職業訓練校に人・機材とともに移管される。	より高い技術を学びたい。特に冷凍の電子の部分を学びたい。
総合評価	派遣先の受入体制は不備であったが、協力隊員の努力、JICA の支援、CP の協力により、一定の協力成果を上げ、その成果は持続していると言える。就職面でも他の学科に比べて良好である。 国際相互理解の観点からの間接効果も出ている。			

個別評価シート番号　7　派遣職種：縫製　派遣期間：９４年７月－９６年７月　派遣先：カンボディア・日本友好技術訓練センター

	計画内容	協力隊員の御意見（アンケート回答欄）	カウンターパート(2名)からのヒアリング結果 注：縫製部門及び婦人子供服部門については、供せてCP2名にヒアリングを実施	訓練修了生からのヒアリング結果
			CP1　就職4年、28才、以前は中学の教師をしていたが教員再訓練コースを受講しセンターにスカウトされる。97年6月から10ヶ月、縫製で洋裁技術の研修を受講 CP2　就職4年、30才、以前は中学教師をしていたが教員再訓練コースを受講しセンターにスカウトされる。98年4月から10ヶ月、北海道で洋裁技術の研修受講 なお、96年に北海道で研修を受けたCP3はUNV派遣婦人部と結婚し現在、日本に在住	98年9月に洋裁研修を受講した2名にヒアリングし、2人とも本センター洋裁部門の職員
効率性	協力隊員、所長、CPともに活動に熱心であり、機材不足はJICA支援で賄ったことから、協力隊員の活動は効率的に行われた。	＜活動目標＞ ・プノンペン市中学高技術洋裁再教育の実施 ・一般向け洋裁コースの立ち上げ、実施 ・洋裁部門が財政的自立のため、生産と職業訓練が同じに行えるシステムを構築する ＜活動阻害要因＞ ・治安が悪かった ・機材が不足していた ・CP３が日本人と結婚し、離職した。 ＜活動促進要因＞ ・訓練所長の職業訓練意欲が高かった ・協力隊員が研修時にCPとコミュニケーションを図った ・ 教員再教育訓練を行った者の中から良いCPをリクルートできた。 ・ カンボディアは年上を敬う習慣があるが、協力隊員の年齢が若かったことから仕事がスムーズにいった。 ・ 洋裁が女性の仕事という考え方が強かった ・ 機材供与の場合は技術の連結を強く説明した ・ JICAによる機材供与が早期に応じて行われた ＜JICAの支援に対する評価＞　医療関係員が派遣されず医療面に不安があった。 ＜地方公共団体研修＞ CP3　95年に１０ヶ月、北海道で洋裁の研修受講 ＜機材供与＞ WID機材供与によりミシン、アイロン等を多数供与	・協力隊員とのコミュニケーションは良く、兄弟のような関係です。 ・地方公共団体研修はすばらしかった。日本語は１日１時間4か月研修した。手取り足取り熱心に技術を教えてくれた。最後の方はカリキュラムをこなすため、先生の家に寄宿し集中訓練を受けさせてくれた。	・センターで働いているので婦人子供服隊員とは良くコンタクトをとっている。婦人子供服隊員はクメール語がとても上手い。
目標達成度	目標としていた活動を実施し、訓練水準は向上した。	・プノンペン市中学高技術洋裁再教育の実施（３回に分け、計８か月実施） ・一般向け洋裁コースの立ち上げ、実施（一研修当たり期間１２週間） ・生産と職業訓練が同じに行えるシステムを軌道に乗せた。アンテナショップを開店。	CPの協力隊員に対する評価・A：とても良かった 縫製部門は洋裁部門を一から立ち上げてくれた。婦人子供服隊員はデザインの指導と生産部門の拡大に力を入れてくれた。二人の努力には心から感謝している。最初、言葉の問題があったが、二人の熱意はそれを補うものであった。また、婦人子供服部門がUNVで再赴任してくれてとてもうれしい。	研修に非常に満足しているが、工業用ミシンの研修がないのでそれを加えて欲しい。工場用ミシンが使えないと工場への就職が難しい。
直接・間接効果	＜就職＞ 訓練期間が短いことから技術が要請工場に就職できるレベルに達していない。今後、就職できるレベルまで向上させる必要がある。 また、生産部門はかなりの質のものを作成している。 ＜間接効果＞ 現地と日本をつなぐビジネスに従事するなど間接効果も出ている。	＜就職＞ ＜間接効果＞ ・帰国後の現地との連絡：取っている ・協力隊の経験を活かして行った国内活動：カンボディアの衣料品を日本に輸出する事業を進行中。 ・地方公共団体研修を受けたCP3が日本人と結婚し。	＜就職＞ 就職率は１０％くらい。原因は色々あるが、まずは３週間の短い訓練では工場に就職するだけの技術は身につかない。工場に就職するためには現在おこなっていない工業用ミシンの訓練を更に２か月ほどする必要がある。その他、縫製経験者が主流であるなどの原因もある。 ＜間接効果＞ ・ 縫製隊員とはよく連絡を取っている。カンボディアの衣料品を日本に輸入する事業をしているのでビジネスの話しが主である。また、婦人子供服隊員は現在センターにいるので頻繁に連絡を取っている。 ・ 日本に研修に行って大変印象に残ったのは、子供の教育・躾が徹底していること、女性も職業についており地位が高いこと、都会と地方の生活レベルに差が無いことである。	質の高い商品を作れる日本人から研修を受けて自身がついた。機会があれば日本に行ってみたい。
計画の妥当性	＜派遣職種の妥当性＞ 縫製・洋裁はカンボディアで唯一雇用の期待できる分野であり派遣職種は妥当性であったといえる。 ＜派遣先選択の妥当性＞ 受入体制が整っていることから派遣先の選択は妥当である。			
自立発展性	CP3が日本人と結婚し離職すると言ううれしいハプニングはあったが他のCPは定着しており、供与機材も使用されている。訓練コースについては今後、就職できるレベルのものにグレードアップする必要がある。また、洋裁部門は財政的にほぼ自立している。		・ 供与された機材は故障もなく使用している。 ・ 洋裁の生産部門の収益は伸びている。	
総合評価	基本的な受入体制は整っており、機材供与も適切に行われたことから、協力隊は順調に活動し、所期の目的を達成しており、その成果は持続していると言える。しかしながら、今後は訓練内容を市場ニーズにあったものとすることが必要。 現地と日本をつなぐビジネスに従事するなど間接効果も出ている。			

個別評価シート番号　8　派遣職種：木工　派遣期間：９５年４月－９７年４月　派遣先：カンボディア・日本友好技術訓練センター

	評価結果	協力隊員の報告書・アンケート結果	カウンターパート(２名)からのヒアリング結果	訓練修了生からのヒアリング結果
			CP1：木工科インストラクター、プレアコソマ職業訓練校３年半卒（木工科２年、教員養成課程１年半）、28才、勤続７年、教育省職員であり、本校に派遣されている、97年６月から98年３月まで静岡県で木工関係の研修受講。 CP2：木工科インストラクター、プレアコソマ職業訓練校３年半卒（木工科２年、教員養成課程１年半）、25才、勤続７年、教育省職員であり、本校に派遣されている	木工科修了生１名にインタビュー（本センターの旅程担当スタッフであったが、協力隊員の指導の下、開催した訓練コースを受講し、本工科のインストラクターとなった）
効率性	協力隊員、専長、CP ともに活動に熱心であり、大きな活動阻害要因も無く、協力隊員の活動は効率的に行われた。	<活動目標> ・CPに対する「安全作業」及び「効率的な機械加工」に関する技術移転 ・中・高校技術科教諭に対する再教育コースの開設 ・教科書の作成 ・活動阻害要因 <活動促進要因> ・訓練対象の職業訓練意欲が高かった ・協力隊員が積極的にCPとコミュニケーションを図った ・ CPに高い目標があり、活動に協力的であった ・ 隊員支援経費による機材供与が必要に応じて行われた ・ CPが地方公共団体研修に参加できた <JICA の支援に対する評価>少しオ満。出発前に現地の情報が無く、何をどのように準備しておけば良いのか分からなかった。JICA は数年で担当者が異動し、引継が不充分であることから、担当者が「万年素人」であるように思う。カンボディアでは息の長い活動をしなければ良好な人間関係は築けない。 <地方公共団体研修> CP1：97年6月－98年3月まで、静岡県立清水高等技能専門学校デザイン木工科において日本の技術及び管理法を研修 <機材供与> 隊員活動経費 600 千円（小型丸のこ盤、小型自動かんな盤、ジグソー、チップ研磨機、ルーター）	・教員は訓練意欲が高いが、一般訓練生は意欲が低く指導し難い。 ・協力隊員は CP と積極的にコミュニケーションを取った。プライベートでも良く一緒に遊んだ。	
目標達成度	目標としていた活動は実施し、訓練水準は向上した。	自己評価・B：まあまあ達成できた。 ・CPに対する「安全作業」及び「効率的な機械加工」に関する技術移転 ・訓練コースの開設（小学校教員再訓練２コース、訓練専スタッフ向け１コース、一般向けは本年 10 月から開始） ・教科書の作成までは行かなかったが、各講義毎に使用する講義レジュメを作成	CP の協力隊員に対する評価・A：とても良かった ・協力隊員はアドバイザーとして、訓練コースの開催、教材作成、授業準備、QC 管理など多方面に的確に指導してくれた。また、実習の際にも良く訓練生を見て周り、分かりやすく熱心に教えていた。以前、ロシア人のアドバイザーがいたが、そこまで熱心に指導してくれなかった。	・訓練コースには大変満足している。訓練で木工が大好きになった。
直接・間接効果	<就職> 今までは数個、スタッフ向けの研修のみを実施しており、一般訓練生の入学はこれからである。就職の見おしとしては、木工分野は就職先が他の職種よりも少ないこと、また、人気がないことから質の高い生徒が集らないと思われることから、就職はかなり厳しいであろう。しかし、訓練コースは１年間と内容の充実したものにはしてある。 <間接効果> 現地との連絡の継続、協力隊活動を生かした国内での活動等が行われており、間接効果は大きいと言える。	<就職> 木工科は応募者が少ない。 <間接効果> ・現地で行った技術移転以外の活動：担当した訓練生に１時間のAIDS 教育を行った。体育祭の企画した「子供フェスティバル」に参加した。 ・帰国後の現地との連絡：後任隊員がいるので仕事上の連絡は取っていないが、年賀状は交換している。 ・協力隊の活動を活かした国内での活動：カンボディアの日常生活や風俗・習慣を紹介するホームページを作成し、インターネットで公開している。 ・協力隊に参加したことによる考え方の変化：（以前は協力隊の協力効果に多少疑問があったが）外国からの援助資金が有力者に着服されている現実を知ってからは、金を持たずに技術支援を行う協力隊のような活動形態の方が有効だと考えるようになった。 ・ 国際協力への再参加の意向：参加したい。 ・ 帰国後の就職：元の職場に復帰した。	<就職> 現状では市場に安いベトナム産の家具が流入しており、就職は難しい。しかしながら、本センターの訓練は質に重点を置いていることから、将来的には就職に結びつくと考えている。 <間接効果> ・ 2回手紙のやり取りをした。	・協力隊員から日本語を習った。山崎隊員とはパーティーの際よく話をした。また、研修コース終了時に一緒に旅行した。 ・協力隊員は現場の労働者でも平等に接してくれるのがうれしかった。
計画の妥当性	<派遣職種の妥当性> 国家開発に必要な分野であるが、人気がなく就職も厳しい、今後の成長にも疑問がある分野であることから派遣職種の妥当性には対象疑問がある。 <派遣先選択の妥当性> 受入体制が整っていることから派遣先の選択は妥当である。			
自立発展性	CP は定着しており、供与機材も使用されている。協力効果の自立発展性ついては、生産部門には当面あると考えるが、訓練コースについては人気がなく、就職も難しいことから疑問がある。。間接面も含めた木工部門の自立発展性は、現在、安いベトナム産家具が流入していることから、今後、デザイン面も含めて製品の質を上げ、高付加価値商品を作れるかどうかにかかっているように思える。	2回実施した小学校教員再教育コースのほとんどの受講者は、訓練の成果を活かした授業をしていない。	・ 協力隊員のアドバイスに基いて作成した教材は更に改良を加え使用している。また、供与機材も使用している。 ・ おもちゃ作成などの生産活動を行っており、年間１万ドル程度の利益がある。	
総合評価	受入体制が整っていたことから、協力隊は順調に活動し、所期の目的を達成しており、その成果は持続していると言える。しかしながら、今後、就職問題とデザイン面も含めた質の高い製品作りが自立発展に向けた課題であろう。 国際相互理解、国際協力への国内的理解の促進の観点からの間接効果も出ている。			

個別評価シート番号　9　派遣職種：婦人子供服　派遣期間：９６年７月−９８年７月　派遣先：カンボディア・日本友好技術訓練センター

	評価結果	協力隊員の報告書・アンケート回答	カウンターパートからのヒアリング結果 注：縫製隊員及び婦人子供服隊員については、併せてCP2名にヒアリングを実施	訓練生子弟からのヒアリング結果
			CP1：就職4年、38才、以前は中学校の教師をしていたが教員再訓練コースを受講しセンターにスカウトされる。97年6月から10か月、岡山県で洋裁技術の研修を受講 CP2：就職4年、30才、以前は中学教師をしていたが教員再訓練コースを受講しセンターにスカウトされる。1998年6月から10ヶ月、北海道で洋裁技術の研修受講 なお、96年に北海道で研修を受けたCP3はUNV派遣期間延長し現在、日本に在住	90年9月に洋裁研修を受講した2名にヒアリング（二人とも本センター洋裁部門の職員）
効率性	活動に試行錯誤の部分はあったが、協力隊員、所長、CPともに活動に熱心であり、協力隊員の活動はほぼ効率的に行われた。	<活動日程> ・前任者が立ち上げた訓練システムの継続と改善 ・前任者が残した設備品の活用を軌道に乗せる。 <活動阻害要因> ・若干が乏かった ・訓練費の額が低かった ・配属先の活動予算が不足していた ・自分の語学力が不足していた。 <活動促進要因> ・訓練所長の職業訓練意欲が高かった ・協力隊員が積極的にCPとコミュニケーションを図った ・ CPが活動に協力的であった。 ・ 敷の提供、隊員支援経費による機材供与が適切に応じて行われた ・ CPに地方公共団体研修を受けさせられた。 <JICAの支援に対する評価>　満足している <地方公共団体研修> CP1：97年6月から10ヶ月、洋裁技術、岡山県 CP2：98年6月から10か月、洋裁技術、北海道 <機材供与> 敷の提供で新校舎が建てられた。 計50万円程度 隊員支援経費20万円：工業用ミシン7台 草の提供費27万円：中古ミシン5台、モーター30個、アイロン2台、ロックミシン3台他	・協力隊員とのコミュニケーションは良く、兄弟のような関係です。 ・地方公共団体研修はすばらしかった。日本語は1日1時間4か月研修した。手取り足取り熱心に技術を教えてくれた。最後の方はカリキュラムをこなすため、先生の家に寄宿し集中訓練を受けさせてくれた。	・センターで働いているので婦人子供服隊員とは良くコンタクトをとっている。婦人子供服隊員はクメール語がとても上手い。
目標達成度	目標としていた活動を実施し、訓練水準は向上した。	自己評価C：あまり達成できなかった ・訓練システムの継続と改善 ・CPのデザイン、パターン、製品企画力及び製品管理の各能力の改善 ・直営店については更にもう1箇所開店したが、結果的には2箇所とも閉めて、場所をセンター1階に移動させ再オープンさせた。	CPの協力隊員に対する評価・A：とても良かった 縫製隊員は洋裁部門を一から立ち上げてくれた。婦人子供服隊員はデザインの指導と生産部門の拡大に力を入れてくれた。二人の努力には心から感謝している。最初、言葉の問題があったが、二人の熱意はそれを補うものであった。また、小川隊員がUNVで再赴任してくれてとてもうれしい。	研修に非常に満足しているが、工業用ミシンの研修がないのでそれを加えて欲しい。工場用ミシンが使えないと工場への就職が難しい。
波及・間接効果	<就職> 訓練期間が短いこと、訓練生の希望と学歴にカリキュラムが合っていないことから、技術が零細工場に就職できるレベルに達していない。今後、就職できる技術が付くようようカリキュラムを改正し、訓練期間を伸ばす必要がある。 また、生産部門はかなりの質のものを作成している。 <間接効果> 日本語教育、国内での親族者への報告、UNVとしての再派遣など間接効果は大きい。	<就職> 就職率は5%。就職率を延ばすためには訓練生の学歴と希望に応じて訓練カリキュラムを分ける必要がある。 <間接効果> ・現地で技術移転以外に行った活動：日本語の半年間コースを2回教えた。 ・帰国後の現地との連絡：UNVとして再派遣されている ・協力隊の経験を活かして行った国内活動：千葉県市川市の中学校父兄数人に活動報告を行った。 ・協力隊に参加したことによる考え方の変化：無 ・国際協力への再参加の希望：参加中	<就職> 就職率は10%くらい。原因は色々あるが、まずは3週間の短い訓練では工場に就職するだけの技術は身につかない。工場に就職するためには現在おこなっていない工業用ミシンの訓練を更に2か月ほどする必要がある。その他、縫製業は男性主流であるなどの原因もある。 <間接効果> ・ 縫製隊員とはよく連絡を取っている。カンボディアの衣料品を日本に輸入する事業をしているのでビジネスの話しが主である。また、婦人子供服隊員は現在センターにいるので頻繁に連絡を取っている。 ・ 日本に研修に行って大変印象に残ったのは、子供の教育・躾が徹底していること、女性も職業についており地位が高いこと、都会と地方の生活レベルに差が無いことである。	質の高い商品を作れる日本人から研修を受けて自身がついた。機会があれば日本に行ってみたい。
計画の妥当性	<派遣職種の妥当性> 縫製・洋裁はカンボディアで唯一雇用の期待できる分野であり派遣職種は妥当性であったといえる。 <派遣先選択の妥当性> 受入体制が整っていることから派遣先の選択は妥当である。			
自立発展性	CPは定着しており、供与機材も使用されている。訓練コースについては今後、就職できるレベルのものにグレードアップする必要がある。また、洋裁部門は財政的にほぼ自立しているが更なる自立に向けて生産活動を拡大する必要がある。	（報告書）就職できる訓練、洋裁部門が財政的に自立できるよう生産部門を強化するため、UNVとして再赴任したい	・ 供与された機材は故障もなく使用している。 ・ 洋裁の生産部門の収益は伸びている。	
総合評価	基本的な受入体制は整っており、機材供与も適切に行われたことから、協力隊は順調に活動し、ほぼ所期の目的を達成しており、その成果は持続していると言える。 しかしながら、今後は訓練内容を市場ニーズにあったものとすることが必要。 UNVでの再派遣など間接効果も出ている。			

個別評価シート番号　１０　派遣職種：電子機器　派遣期間：９７年４月－９９年４月　派遣先：カンボディア・日本友好技術訓練センター

	評価結果	協力隊員の報告書・アンケート結果	カウンターパートからのヒアリング結果	訓練修了生からのヒアリング結果
			CP1：30才、在職9年、プレアコソー職業訓練校1科機械科3年生を卒業後、親戚から「電子を習い」3年から現職。 CP2：32才、在職10年、プレアコソー職業訓練校木工科3年卒業後、木材で木工を8年、電気を1年教えた。電子機器科員が派遣されたことにより電子のインストラクターとなった。 CP3：30才、在職4年、教員養成校卒業後6年から職業訓練校で教師として現職 CP4：31才、在職14年、プレアコソー職業訓練校木工科2年卒業後、本校木工科のインストラクターをしていたが、電子機器隊員が派遣されたことため、電子コースのインストラクターになる。	第1期ハイ校理ツース修了生1名にヒアリング
効率性	直営店は教育省の許可が下りなかったことから開設できなかったが、協力隊員、所長、CP ともに活動に熱心であり、機材の不足は隊員支援経費で補ったことから、協力隊員の派遣は比較的効率的に行われた。	<活動内容> ・CP のレベルアップ（教員の再教育） ・テレビ修理コースの開設・教科書作成 ・電子部門の独立採算のための直営修理店の開設 <活動阻害要因> ・CP のレベルが低かった（6名の CP のうち、4名は電子に知識が無かった） ・機材が不足していた ・直営店の開設に関し、教育省の許可が下りなかった。 <活動促進要因> ・訓練所長の職業訓練意欲が高かった ・協力隊員が積極的に CP とコミュニケーションを図った ・ CP が活動に協力的であった ・ 隊員支援経費による機材提供が適時に応じて行われた ・ CP を地方公共団体研修、タイの JVC 工場に研修に出せたこと <JICA の支援に対する評価>まあまあ満足 <地方公共団体研修> CP5：99年6月から2000年3月まで岩手県で電気技術研修を受講中 <機材提与> 隊員活動経費 1350 千円程度（オシロスコープ 4台、デジタルマルチメーター 10台、PAL パターンジェネレーター 2台、NTSC パターンジェネレーター 1台、直流安定化電源4台、実習用テレビ 12台、ビデオデッキ 4台、ミニコポ 1台、中古テレビ 20台、テスター 40台、工具セット 40セット等）	・電子機器隊員はCP と積極的にコミュニケーションを取った。	・電子機器隊員は一生懸命タメール語で話してくれた（しかし理解し難かった）。
目標達成度	目標としていた活動をほぼ実施し、訓練水準は向上した。	自己評価・A：80%は達成できた。。 ・CP のレベルアップ（教員の再教育） ・テレビ修理コースの開設・教科書作成（6ヶ月年2回） ・電子部門の独立採算のための直営修理店の開設については、態勢はできているが教育省の許可が下りないことから開設されていない。	CP の協力隊員に対する評価・A：とても良かった 電子機器隊員は持っている知識技術の全てを提供してくれた。電子機器隊員の努力でテレビ修理コースを開設することができた。	訓練には一応満足しているが、訓練期間が短すぎる。長くしてもっと電子機器のことを教えて欲しい。今の技術では難しい修理はできず、より高い技術が必要と痛感している。
直接・間接効果	<就職> 電子の分野は電化製品の増加に伴って雇用需要は増えているが、6か月の訓練レベルでは市場ニーズに訓練水準が達しておらず、就職は難しい。訓練コースをもっと長くして、訓練内容を基礎から実践まで充実させる必要がある。 <間接効果> 現在、地方公共団体研修を受けている CP を支援しており、また、協力隊活動により、より前向きな考え方を持てるようになっており、間接効果も出ていると言える。	<就職> 記載無し <間接効果> ・現地で行った技術移転以外の活動：無 ・帰国後の現地との連絡：取っていない ・協力隊の経験を活かして行った国内活動：地方公共団体研修を受けている CP をサポートしている ・協力隊に参加したことによる考え方の変化：相手の考え方を理解しようする心の余裕を持てるようになり、何事も前向きな姿勢で考えられるようになった。 ・ 国際協力への再参加の意向：参加したい。 ・ 帰国後の就職：元の職場に復帰した。	<就職> 30%。コースが短く訓練のレベルが低いことから就職は容易でない。また、訓練はいきなりカラーテレビの実習から入るので訓練生が訓練についていけない。今後、基礎から段階を踏んで教えていく必要があり、後任の協力隊員にはそれを望みたい。 <間接効果> ・ 住所を知らないのでコンタクトできない。	・電子機器隊員には卒業式のとき、卒業生全員で記念品を渡した。卒業生が壊せないものを持っていくと言ってくれた。日本人はやさしい。電子機器隊員にあって日本は発展している国だと知った。
計画の妥当性	<派遣職種の妥当性> 国家開発に基本的に必要な分野であり、今後、雇用需要が伸びる分野であるので、派遣職種は妥当性であったといえる。 <派遣先選択の妥当性> 受入体制が整っていることから派遣先の選択は妥当である。			
自立発展性	CP は定着しており、供与機材も使用されている。訓練コースについては今後、より長期で充実したものに発展させていく必要がある。また、電子部門の自立には直営修理店を開設し、収益を上げていくことが不可欠である。		・ 直営修理店は教育省の許可が下りていないので未だ開設できない。 ・ 研修を受けたタイの JVC にはその後連絡を取っていない。 ・ 将来、冷凍機器、コンピュータ修理のコースを開設したい。	
総合評価	基本的な受入体制は整っており、機材供与も適切に行われたことから、協力隊は順調に活動し、所期の目的をほぼ達成しており、その成果は持続していると言える。 しかしながら、今後は訓練内容を市場ニーズにあったものとすること、財政的自立のため直営店を軌道に乗せることが課題であろう。 国際相互理解、青年育成の観点からの間接効果も出ている。			

4. 協力隊員へのアンケート調査用紙

1999年9月6日

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿様

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局派遣第一課

件名：特定テーマ評価（カンボディア・JOCVによる職業訓練分野への協力）に係る
アンケート調査について

時下益々御清栄のことと存じます。

さて、この度、当事業団では別紙1の実施方針に基いて特定テーマ評価（カンボディア・JOCVによる職業訓練分野への協力）を実施することとなりました。

本評価は、カンボディアの職業訓練分野に関し、過去の協力隊員の活動について評価を行い、今後の協力隊事業の改善に向けて提言を行うことを目的とするものです。

つきましては、本評価の一環として、評価対象となる帰国隊員の方々にアンケート調査を実施したく存じますので、別紙2のアンケート調査票に御記入いただき、9月16日（木）までに下記までファックス又は郵便で送付していただくようお願いいたします。

なお、本評価の報告書に皆様方の個人名は掲載しないことを申し沿えます。

以上、御多忙のところ誠に恐縮ですが、御協力の程、よろしくお願いいたします。

＜アンケート送付先＞

〒155－8558　東京都渋谷区代々木2丁目1番1号　新宿マインズタワー6階

国際協力事業団青年海外協力隊事務局派遣第1課　飯　島　大　輔

ファックス　03－5352－5586　電話　03－5352－5567

別紙２

特定テーマ評価（JOCVによる職業訓練分野の協力）
帰国隊員へのアンケート調査票

下記の１、２及び３については、隊員最終報告書に詳しく記載している場合は簡潔な記載で結構です。
また、記載スペースが足りない場合は、別紙を添付して記載してください。

記入者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

１．派遣当初、派遣期間の２年間でどんな活動成果を達成しようと考えていましたか（例えば、○○コースに係る訓練カリキュラムを作成するなど）。

２．上記「１.」の活動成果目標に向けて、どんな活動を行いましたか（活動成果目標と実際に行った活動内容が異なる場合は、行った活動内容と、目標と活動内容が異なることとなった理由を記載してください）。

３．活動の結果、実際にどのような活動成果を上げましたか（例えば、○○に係る訓練カリキュラムを作成した、カウンタパートに婦人服のデザイン手法を移転したなど）

4．技術移転等のために、隊員活動支援経費、草の根無償等で相手側に供与した施設、機材、物資等がありましたら、下欄に記載してください。

施設・機材・物資名	おおよその価格（単位：円）	供与した施設・機材・物資供与の資金源（隊員活動支援経費、草の根無償、民間団体など）

5．カウンターパートで日本で研修を受けた者がいましたら下欄に記載してください。

研修を受けた者の氏名	研修期間	研修内容	研修スポンサー（JICA、○○地方公共団体など）

6．思いどおり活動し、活動成果を上げられましたか。該当する番号に○を付けてください。

1) 上げられた　2)まあまあ上げられた　3)あまり上げられなかった　4)上げられなかった

上記で 3)又は 4)と回答した方にお尋ねします。活動を行い活動成果を上げる上で障害となった事項は何ですか。該当するもの全てに○を付けてください。

1)治安が悪く、技術移転どころではなかった
2)カウンターパートが配置されなかった
3)カウンタパートは配置されたが協力的でなかった
4)カウンターパートの能力が低かった
5)配属先の所長等の幹部が隊員の活動に協力的でなかった
6)指導機材が不足していた
7)訓練生の質が低かった
8)配属先の活動予算が不足していた
9)自分の語学力が不足していた
10 自分の技術が相手側の要望している協力内容に合わなかった
11)JICA(本部・事務所)の隊員への活動支援が不充分だった
12)その他（具体的に記入してください）

7．JICA が実施した派遣前訓練内容、派遣中の活動支援内容に満足していますか。以下から選択してください。

1)満足している　2)まあまあ満足している　3)すこし不満である　4)不満である

上記で 3)又は 4)と回答した方にお尋ねします。どのような点が不満でしたか。また、どのような支援をした方がよかったですか。

8．派遣中、技術移転以外で行った活動がありますか（例えば日本語、空手などの日本文化を教えるなど）

有る　　無い

↓

具体的に何をどのくらいの期間行いましたか

9．今でもカンボディアのカウンタパートや友人と連絡を取っていますか。

取っている　　取っていない

↓

誰と、どのような目的で、どのくらいの頻度で連絡を取っていますか

１０．協力隊で派遣される前と後で、あなた自身の考え方で変わったところがありますか。

ある　　ない

↓

どのように変わりましたか。具体的に記入してください。

１１．帰国後、協力隊での経験を活かして国内で行った活動はありますか（小学校で自分のカンボディアでの体験を話した、カンボディアでの体験を本にして出版した、カンボディアから研修員を受け入れた、カンボディア支援のためのNGO活動を始めたなど）

ある　　ない

↓

どんな活動ですか。具体的に記入してください。

１２．チャンスがあるならもう一度、国際協力に参加したいですか。

はい　　いいえ

１３．帰国後の就職先について、

下記で該当するものに○印を付けてください。

1) 元の職場に復帰した。
2) 新たな職場に就職した。
3) 求職中である。
4) その他（具体的に記載してください）

１４．その他JICAに対する要望がありましたら記入してください。

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、記入されたアンケートは９月１６日（木曜日）までに下記までファックス又は郵送で送付してください。また、アンケート内容に関する質問も下記までお願いします。

〒155 - 8558　東京都渋谷区代々木２丁目１番１号新宿マインズタワー６階
国際協力事業団青年海外協力隊事務局派遣第１課　飯　島　大　輔
ファックス　０３－５３５２－５５８６　電話　０３－５３５２－５５６７